

有題 無題

公益資本主義の行方

これまでグローバルスタンダードとされてきた英米型資本主義は今、格差を拡大し行き詰まっている。この状態を打破する手段として私は、「公益資本主義」を提唱している。

公益資本主義とは社員、取引先、顧客、地域社会、株主などの企業活動に関わるメンバーに、適正な分配を中長期的に継続できる経営哲学を指す。公益資本主義に基づいた適正分配は、貧富の格差をなくし、中間層の拡大を可能にする。今こそ、相対的に安定した雇用と厚い中間所得層を維持する日本から公益資本主義を発信し、世界のモデルとなるべき時だと確信している。

公益資本主義の実践の一つとして、具体的な計

日本モデル——世界に発信

画について説明したい。それは、「天寿を全うする直前まで健康であることとを実現できる世界最初の国となる」というものだ。実現が困難だと思うのだが、公益資本主義の国であれば実現可能だと考えている。

老衰で亡くなる人は幸せである。

テックノロジー・イノベーションは、老衰の状態を最期を迎えられるようになるのは理想ながら、不慮の事故や難病、がんなどで健康な生活を奪われる可能性がある。年齢でも不慮の事故にあっても、難病やがんにかかっても健康を回復し、再び健康な生活を取り戻せる。技術開発が必要となる。

制度イノベーションは、技術イノベーション以上に重要である。現在は、世界の多くの国が米

国食医薬業局の定める新薬認可の制度になっている。この制度で認



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事した後、渡米。84年デフタパートナーズを創業。米・英・イスラエルで数社の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、国連経済社会理事会の特別協議資格を持つアラリアンス・フォーラム米公益財団代表理事。

可を得るには、10年以上かかるといわれており、数年の余命宣告を受けた患者は、薬を手にすることなく最期を迎えてしまう。そのため、条件付きでも安全性が確立された場合には、1日でも早く患者に届くようにするのが望ましい。こうした制度改革が必要となる。

三つ目のエコシステムは、テックノロジー・イノベーションと制度イノベーションを持続させるために不可欠な仕組みであり、その重要点は人材育成である。

次回以降、この3点について詳細を述べていきたい。